

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) 平成30 (西暦) 2018	年度	②採択期間 (通常A型は5年以 内、B型は3年以 内)	5	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A型
④日本側拠点機関名 (和文)	九州大学					
⑤研究交流課題名 (和文)	熱活性化遅延蛍光材料の発光機構解明と新規発光材料への挑戦					
⑥課題番号	JPJSCCA20180005					
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	工学研究院・教授・安達 千波矢					
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)						
公益財団法人九州先端科学技術研究所						
公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団						
京都大学 化学研究所						
大阪府立大学						
国立研究開発法人理化学研究所						
沖縄科学技術大学院大学						

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くださ い。)
拠点機関	2	7	0	22	0	31	
協力機関・協力研究者	7	6	7	14	0	34	2
合計	9	13	7	36	0	65	2

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
スリランカ・サバラガ ムワ大学・教授	有機半導体レー ザーデバイス	有機ナノ材料や光学の学理に精 通しており、有機ELデバイスの 劣化機構に関する研究展開とそ のメカニズムについての解明に 関して活躍が期待される。	実施計画書作成当初、九大→スリランカ、スリラン カ→九大の年1回の研究交流訪問を予定していた が、コロナ感染症の影響により来日できず、Zoom、 メール等による研究打ち合わせにより協力体制を維 持することができた。またサバラガムワ大学より国 費留学生が入国できたため、研究項目R2に関連する 研究を推進することができた。

ドイツ・レーゲンスブルグ大学・教授	錯体化学・光化学	金属錯体および有機発光材料の開発とその光化学に精通しており、有機発光デバイスの新規材料開発に関する研究展開に関して活躍が期待される。	オンラインを通じて共同研究の打合せを行った。
-------------------	----------	--	------------------------

2. 経費

事業の型 A型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究交流経費	国内旅費※1	368,920	
	外国旅費※1	0	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	7,938,991	
	その他経費	4,444,043	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	208,046	
	計	12,960,000	
業務委託手数料	1,296,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	14,256,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じた対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
令和2年度課題について、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、出入国が困難となったため外国旅費が執行できなかった。課題を遂行するため海外拠点で行っていた実験部分を日本で行うため、新たな実験系を構築および研究加速のため試薬を購入した。		

③日本側の旅費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額(単位:千円)		368		
	④(単位:千円) (B型) (千円未満切捨て)	日本または相手国→日本の渡航	(単位:千円) (左記のうち、第三国所属の相手国側)	日本または相手国→日本の渡航	
		日本又は相手国→相手国の渡航		日本又は相手国→相手国の渡航	
日本または相手国→第三国の渡航		日本または相手国→第三国の渡航			
	第三国→日本の渡航		第三国→日本の渡航		
	第三国→相手国の渡航		第三国→相手国の渡航		
	第三国→第三国の渡航		第三国→第三国の渡航		

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型で平成31年度以前の採択課題のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
総額(単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
32,665	3	10,888

3. 共同研究・セミナー

事業の型		A型						
①共同研究（適宜、行を加除すること。）				現在の年度に○を付けること→				
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	相手国	1年目	2年目	3年目	A型のみ		
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓	
R 1	ディスプレイとレーザーを旨とした有機発光トランジスタの研究	オーストラリア	○	○	○	○	○	
R 2	TADFの機構解明と高速アップコンバージョンの実現	英国、ドイツ、フランス	○	○	○	○	○	
R 3	電子分極効果を用いた有機超伝導体構築のための材料・デバイス構造に関する基礎的検討	フランス				○	○	
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）								
<p>R1に関して、Queensland大学のグループと活発な共同研究を進めてきた。新材料の開発においては、Cibalackrot材料をTerminal emitterとして用いたHyperfluorescence素子において、外部量子効率15%を超える高効率のOLEDの構築に成功している(N.R. Wallwork et al., J. Mat. Chem. C, 10, 4767 (2022))。また、OLEDやOSLDで大きな問題となっているポラロン吸収が発光特性に与える影響について詳細な理論解析を行い、高電流密度下での効率低下を抑制するためのデバイス設計を明らかにした(Nature. Commun., 13, 254 (2022)。材料開発と同時に理論解析を進めることで、有機レーザーの低閾値化のための材料・デバイス設計指針の確立が進んでいる。</p> <p>R2に関して、2020年1月～（現在）、フランス拠点の研究代表者(当時)であるFabrice Mathevet氏は九州大学との出向契約を締結し、日本側研究者とのより密接な研究連携体制を構築し、研究の加速化を図った。その結果、ペロブスカイト界面へD-A連結型蛍光分子を配向させることで効率的なエネルギー移動によって劇的にEL発光効率が向上するなどの新規機能を見出し、界面に配向させた電荷移動状態を用いて光特性や電子特性を制御する新たな研究シーズを見出すに至った。また英国とは、新規TADF材料の分子骨格の探索と合成、物性測定を行った。当該研究者滞り期間中にTADF材料に特徴づけられる電荷移動励起状態の新たな可能性を確認でき、その成果を共著論文 (P. Rajamalli et al, Eur. J. Org. Chem. 2021, 2285) として発表した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大以降、各拠点研究者とZoomおよびTeamsを利用して綿密な意見交換や議論を定期的に行っており、特に英国拠点の研究グループと3元系光化学におけるTADF機構の速度論について統一かつ完全理解に至り、その成果を共著論文 (Y. Tsuchiya et al., J. Phys. Chem. A 2021, 125, 8074) として発表した。各研究共に新型コロナウイルス感染症の拡大以降、拠点間研究が大きく制限されているが、例えば、高速TADF材料のアップコンバージョンメカニズムを解明するためにドイツ拠点のグループが開発した材料を九州大学で赤外高速分光の測定を行うなど、新規化合物やサンプルを各拠点間で送付し、高速分光等の光電子物性解析等の特性評価を行い、オンラインで議論を重ねる等、共同研究を遂行するため積極的に各共同研究を推進している。</p>								

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都府県・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日曜））
S 1	ICSM2020	ICSM2020	英国	開催なし
S 2	第5回 熱活性化遅延蛍光材料（TADF）国際会議	5th International TADF Workshop	オンライン	令和3年12月9日～10日
S 3	第1回core to core program Boost Meeting	第1回core to core program Boost Meeting	日本	開催なし
S 4	研究シーズ紹介セミナー	introduction seminar	オンライン	2020年11月、2020年12月（2回）、2021年1月（2回）、2021年2月（2回）、2021年3月（2回）、2021年7月、2021年8月
S 5	招待講演セミナー	Invitation seminar	オンライン	2021年8月、2021年9月、2021年10月
S 6	大学院生主体による若手研究者育成セミナー	young researcher seminar	オンライン	2020年11月、2020年12月（2回）、2021年1月（2回）、2021年2月（2回）、2021年3月（2回）、2021年9月、2021年10月、2021年11月
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）				
<p>実験計画当初予定していた国際学会・セミナーは（S1およびS3）2020年以降、コロナ感染症の影響により実地開催中止を余儀なくされたが、定期的にオンライン交流によって議論を深めることで、引き続き本拠点は積極的に共同研究を展開している。2020年10月より、本プログラム全参画機関を対象に、月2回程度のオンラインセミナー（S4～S6）をスタートさせた。毎回、日本（福岡、京都、大阪、沖縄）、英国、ドイツ、フランス、豪州から約100名の研究者、学生が参加し、活発な議論を進めてきた。シニアの研究者から包括的な研究のアウトラインや研究の方向性に関する講演を行い、その後、若手の研究者から実験の詳細について報告を行っている。オンラインセミナーを若手研究者が中心となる交流セミナーへと発展させ、共同研究および研究者交流体制の維持・発展を図るとともに、若手研究者が主体となった研究交流を促進するため、特に、Younger researcher seminar (S6)では、大学院生からの発表も積極的に行っており、次世代の中核を担う若手研究者の研究ネットワーク構築が進んでいる。具体的には、2020年11月～2021年3月にオンラインセミナーシリーズ1として全8回のセミナーを隔週で開催した。また、2021年6月～11月にオンラインセミナーシリーズ2として全10回のセミナーを隔週で開催した。シリーズ1では各拠点の研究シーズ紹介と大学院生による研究進捗報告(Introduction and Younger researcher seminar: S4, S6)をワケセットで行い、シリーズ2では2回のスペシャルセミナーとしてオンライン開催の学会(ICSM vertical symposium, 2021年6月およびMaximizing the RISC, 2022年9月)への参加と3回の研究進捗セミナー、3回の研究シーズ紹介セミナー (Introduction seminar: S4)、3回の大学院生主催による若手研究者育成セミナー (Younger researcher seminar: S6)、およびプロジェクト外部からの招待講演セミナー (Invitation seminar: S5)を行った。いずれも各回75名以上、最多で103名がセミナーに参加した（最大同時接続数；スペシャルセミナーを除く）。S2セミナーはZoomを用いて本事業参画メンバーの研究発表によるアウトリーチ活動、また九大、及び地元福岡県・福岡市での有機エレクトロニクス研究開発の集積と更なるアカデミックな国際連携強化、特に若手研究者の国際的なネットワーク形成に関して討論を行うことができ、開催期間を通して247人の参加があった。</p>				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。）				
該当なし				
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4（1）①参照のこと。）				
該当なし				

4. 研究交流状況

事業の型 A型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし						0	
計		0	0	0	0	0	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし						0	
計		0	0	0	0	0	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

④海外→日本の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 フランス		1				1	
計	0	1	0	0	0	1	

⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

5. 交流相手国

事業の型 A型							
①相手国名(和文)	英国						
②拠点機関名(和文および英文)							
和文:セント・アンドリュース大学 英文: University of St Andrews							
③コーディネーター所属部署局名・職名・氏名(英文)	School of Physics & Astronomy・Professor・SAMUEL, Ifor David William						
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
和文: モンス大学 英文: The University of Mons							
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)							
	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	3	24	24	0	52	
協力機関・協力研究者	3	0	0	0	0	3	3
合計	4	3	24	24	0	55	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)		研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		

⑧相手国側の経費負担		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				※参考: 日本側研究交流経費	
負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	2	EPSRC Engineering and Physical Sciences Research Council	EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materials	30,809	2022.3.25	£	160.94円
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費	○						
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		30,809			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名 (和文)	オーストラリア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: The University of Queensland 英文: クイーンズランド大学	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	School of Mathematics and Physics・Associate Professor・NAMDAS, Ebinazar
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文: 該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	2	1	3	0	6	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	0	2	1	3	0	6	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	2	Australian Research Council(ARC)	ARC-Discovery Project	916	2022.3.25	AUD	91.61円
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費	○						
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		916			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A型							
①相手国名 (和文)	フランス						
②拠点機関名 (和文および英文)							
和文：ソルボンヌ大学 英文：Sorbonne University							
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Paris Institute of Molecular Chemistry, Team of Polymer Chemistry・Assistant Professor・Lydia SOSA-VARGAS						
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
和文：ソルボンヌ・パリ・ノール大学 英文：Université Sorbonne Paris Nord							
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	4	0	7	0	13	
協力機関・協力研究者	4	7	0	2	0	13	
合計	6	11	0	9	0	26	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)		研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		

⑧相手国側の経費負担		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考： 日本側研究交流経費	
負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	2	French National Reseach Agency(ANR)	Joint Researach Project	940	2022.3.25	€	134.35円	
(1)日本側研究者の相手国内滞在費								
(2)相手国側研究者の国際航空運賃								
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費								
(4)相手国側研究者の相手国内旅費								
(5)相手国側研究者の研究経費	○							
(6)相手国開催のセミナー開催経費								
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		940				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。